



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年4月26日

会社名 むさし証券株式会社

上場取引所 (非上場)

URL <http://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小高 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部担当 (氏名) 安藤 敦 TEL(048)644-0634
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,931	△28.8	3,730	△29.3	△927	—	△742	—	△710	—
2018年3月期	5,528	24.4	5,276	24.4	135	—	315	—	316	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△71.07	—	△3.71	△1.00	△23.5
2018年3月期	30.54	—	1.58	0.41	2.45

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	66,612	18,443	27.6	1,840.84
2018年3月期	80,535	19,925	24.6	1,989.05

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,402百万円 2018年3月期 19,884百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△1,459	414	△63	5,532
2018年3月期	1,051	244	△1,416	6,634

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15 00	15 00	149	49.1	0.7
2019年3月期(予定)	—	10 00	10 00	99	—	0.5
2020年3月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 2020年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	10,791,419株	2018年3月期	10,791,419株
② 期末自己株式数	2019年3月期	794,535株	2018年3月期	794,535株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	9,996,884株	2018年3月期	10,348,387株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2020年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(関連当事者の取引)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 手数料収入	17
(2) トレーディング損益	17
(3) 株式売買高（先物取引を除く）	17
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	18
(5) 自己資本規制比率	18
(6) 従業員数	18

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当事業年度における国内株式市場は、期初以降、米国の政権運営や保護主義的な政策に対する先行き不透明感の強まりなどから、株価は下落基調となりました。

4月には、米中貿易摩擦への警戒感が薄らいだことや、シリアや北朝鮮の地政学リスクへの懸念の後退もあり株価は上昇しましたが、5月には、米国の保護主義的な政策に対する懸念やイタリアの政局混迷などから下落しました。その後は、米中貿易摩擦への懸念や新興国不安などを背景に株価は上下しましたが、9月には、米中貿易摩擦への警戒感が一服したことや円安の進行等を受けて上昇しました。

しかし10月には、米株式市場の急落を受けた世界同時株安や、消費増税への懸念など景気に対する先行き不透明感などから株価は下落に転じ、12月には世界景気の減速懸念が強まり更に下落しました。年明け以降は、米中問題好転への期待などを背景に株価は上昇しましたが、3月に入ると、欧州中央銀行（ECB）の経済見通し引き下げや中国株急落などをを受けて大きく下落しました。その後も各国の経済指標や米中協議に加えてブレグジット（英国の欧州連合（EU）離脱）問題から一進一退となり、25日には世界景気の減速が警戒され日経平均株価は21,000円割れとなりました。結局、当事業年度末の日経平均株価の終値は21,205.81円となりました。

このような環境下、当事業年度の業績は、営業収益は39億31百万円（前年同期比71.1%）、純営業収益は37億30百万円（同70.7%）となりました。また、販売費・一般管理費は46億57百万円（同90.6%）となり、その結果、営業損失は9億27百万円（前年同期は1億35百万円の利益）、経常損失は7億42百万円（前年同期は3億15百万円の利益）となりました。

主な概要は以下のとおりであります。

- ① 受入手数料：当事業年度の受入手数料の合計は、27億73百万円（前年同期比71.5%）となりました。

主な内訳は以下のとおりです。

[委託手数料]

委託手数料は21億26百万円（同69.5%）となりました。これは、株式委託売買金額が8,871億円（同76.5%）と減少したことにより、株式の委託手数料が20億37百万円（同67.8%）となったことによるものです。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は11百万円（同24.4%）となりました。このうち、株式に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は78.6%、債券に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は21.3%となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

投資信託を中心に取組み、セミナー開催等により取引基盤の拡大、販売促進に注力しましたが、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億66百万円（同72.0%）となりました。

[その他の受入手数料]

投資信託の信託報酬等によりその他の受入手数料は、4億68百万円（同86.6%）となりました。

- ② 金融収支

金融収益は7億46百万円（前年同期比101.5%）、金融費用は2億1百万円（同79.7%）となり、その結果、金融収支は5億45百万円（同112.9%）となりました。

- ③ トレーディング損益

トレーディング損益は4億10百万円（前年同期比44.8%）となりました。このうち、3.8%が株券等のトレーディング損益、96.1%は債券等他のトレーディング損益となっております。

- ④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、売買高の減少等による取引関係費の減少、業績連動給及び賞与引当金の減少等による人件費の減少等により46億57百万円（前年同期比90.6%）となりました。

- ⑤ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益6百万円等により、7百万円（前年同期比7.8%）となりました。一方、特別損失は減損損失10百万円等により11百万円（同48.8%）となり、その結果、特別損益は3百万円の損失（前年同期は74百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

前期末に比べて125億84百万円減少し、609億51百万円となりました。これは、現預金が11億1百万円、預託金が28億70百万円、信用取引資産が84億70百万円減少したことなどによるものです。

[固定資産]

前期末に比べ13億38百万円減少し、56億60百万円となりました。これは、投資有価証券の売却及び評価益の減少で12億89百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は前期末に比べて139億22百万円減少し、666億12百万円となりました。

[流動負債]

前期末に比べて122億32百万円減少し、460億73百万円となりました。これは、信用取引負債が74億50百万円、預り金が24億70百万円、受入保証金が9億89百万円、有価証券担保借入金が9億14百万円減少したことなどによるものです。

[固定負債]

前期末に比べて2億8百万円減少し、20億2百万円となりました。

[特別法上の準備金]

前期末とほぼ変わらず、93百万円となりました。

[純資産]

前期末に比べて14億81百万円減少し、184億43百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の減少等により、マイナス14億59百万円（前期比25億11百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、4億14百万円（同1億69百万円の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払い等によりマイナス63百万円（同13億53百万円の増加）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ11億1百万円減少し、55億32百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としております。

上記基本方針並びに業績を勘案した結果、当期の配当につきましては、1株当たり10円を実施する予定であります。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はコンプライアンスを基本として顧客第一主義を徹底し、埼玉・東京を中心とした地域密着型の対面営業を基本戦略として位置づけております。特に、埼玉県内における優位性を最大限生かしつつ強固な営業基盤を構築するとともに、より質の高いコンサルティング機能の提供により、お客さまのゆとりある未来を応援する、「誠心誠意」、「信頼と安心」を経営理念とする、県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現を目指しております。またチャネル補完として、取引手数料と信用金利を安価に設定した「トレジャーネット」にてインターネット取引を提供し、競争優位の創造と顧客基盤の拡充に努めております。更に、経営の効率化・収益構造の改革等により、安定的な収益体質の構築を図り、併せてコンプライアンス態勢の一層の強化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株式売買手数料に依存した収益体質から、安定的な収益を確保できる収益体質に改善するための各種収益施策を展開しております。そのために「損益分岐点収益」概念を導入し、営業収入トップラインの引き上げ、顧客基盤の拡充、収益源泉の多様化、業務プロセスの効率性などを目標に掲げております。さらに企業の持続的成長の源泉となる営業基盤として、預り資産残高1兆円並びに有残顧客先9万先を長期的達成指標とし、お客さま本位の業務運営の実践に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2019年3月に創業100周年を迎え、【未来ビジョン(2019-2021) ～Next Innovation「次の100年へ向けて」～】を策定し、強固な顧客基盤の拡充・収益力強化ならびに収益構造の多様化・財務基盤の拡充・更なる合理化効率化の推進・コンプライアンス重視の企業風土醸成を戦略に掲げ、現在の事業構造、業務プロセス等をゼロベースで見直し、最適化することにより、事業環境に捉われない筋肉質で事業効率の高い組織体への変革を進め、更なる成長力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上場株式・投資信託の個人保有額は、過去最高の190兆円であるにも関わらず、売買動向では7年連続の売り越し、売買シェアでは17年ぶりの20%割れと、個人投資家の売買意欲は盛り上がりません。

こういった環境下では、選ばれる証券会社としてブランドを確立することが、淘汰が進む証券業界の中で生き残り、さらに発展するために必須であると考えます。

当社では現在、「むさしブランドの確立」を目指し、営業員のレベルアップ、取扱商品のグローバル化・多様化、FinTechを活用し営業支援体制の整備を進めております。

また、埼玉県内における優位性を最大限に活かし、面展開営業である「スパイダーズ・ウェブ営業」により、顧客基盤を積極的に拡大してまいります。特に東南アジア圏の提携現地企業ネットワークを活かし、大手金融機関ではカバーしきれない海外進出やM&Aのサポート体制を提供し、法人向けビジネスの競争優位性を強化してまいります。

競争環境の厳しい証券ビジネスにおいて重要なことは、社員一人ひとりの能力の向上、最大発揮であり、2018年4月にインクルージョン推進室を新設し、ウーマノミクスプロジェクトへの参画による女性視線の経営戦略への反映や、将来のむさし証券を担う人材の育成、働き方改革を一層、加速強化してまいります。

少数精鋭のプロ集団を構築・強化することにより、事業遂行基盤・経営基盤を一層強固なものとし、また、コンプライアンス態勢を堅持・強化しつつ、より質の高いコンサルティング機能の提供により、お客さまのゆとりある未来を応援する、「信頼と安心」そして「圧倒的な存在感を有する地域No.1」の証券会社の確立を進め、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。IFRS（国際会計基準）の適用は検討していません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,634	5,532
預託金	22,660	19,790
トレーディング商品	91	74
商品有価証券等	91	74
約定見返勘定	25	21
信用取引資産	43,082	34,612
信用取引貸付金	42,189	33,925
信用取引借証券担保金	893	686
立替金	3	3
募集等払込金	347	122
短期差入保証金	50	100
前払金	86	52
前払費用	64	64
未収入金	15	138
未収収益	480	444
貸倒引当金	△5	△5
流動資産計	73,536	60,951
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	142	130
器具・備品(純額)	120	82
土地	86	85
リース資産	26	20
有形固定資産計	377	318
無形固定資産		
ソフトウェア	102	108
無形固定資産計	102	108
投資その他の資産		
投資有価証券	6,157	4,867
出資金	5	5
長期貸付金	14	17
長期前払費用	1	2
長期差入保証金	282	282
その他の投資等	86	84
貸倒引当金	△28	△25
投資その他の資産計	6,519	5,234
固定資産計	6,998	5,660
資産合計	80,535	66,612

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	27,303	19,852
信用取引借入金	25,726	18,164
信用取引貸証券受入金	1,576	1,687
有価証券担保借入金	2,895	1,981
有価証券貸借取引受入金	2,895	1,981
預り金	16,591	14,120
顧客からの預り金	15,262	13,395
その他の預り金	1,328	724
受入保証金	7,371	6,381
信用取引受入保証金	7,371	6,381
先物取引受入証拠金	—	—
短期借入金	3,303	3,405
未払金	178	85
未払費用	134	125
未払法人税等	145	13
賞与引当金	366	96
偶発損失引当金	1	1
リース債務	14	9
その他の流動負債	0	—
流動負債計	58,305	46,073
固定負債		
リース債務	12	13
繰延税金負債	734	476
退職給付引当金	1,321	1,369
長期未払金	44	44
その他の固定負債	98	98
固定負債計	2,211	2,002
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	93	93
特別法上の準備金計	93	93
負債合計	60,610	48,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他の資本剰余金	1,646	1,646
資本剰余金合計	2,896	2,896
利益剰余金		
その他の利益剰余金	11,168	10,308
別途積立金	832	832
繰越利益剰余金	10,336	9,476
利益剰余金合計	11,168	10,308
自己株式	△869	△869
株主資本合計	18,195	17,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,688	1,067
評価・換算差額等合計	1,688	1,067
新株予約権	40	40
純資産合計	19,925	18,443
負債純資産合計	80,535	66,612

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	2017年4月1日 2018年3月31日	自 至	2018年4月1日 2019年3月31日
営業収益				
受入手数料		3,876		2,773
委託手数料		3,056		2,126
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		48		11
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		231		166
その他の受入手数料		540		468
トレーディング損益		916		410
金融収益		735		746
営業収益計		5,528		3,931
金融費用		252		201
純営業収益		5,276		3,730
販売費・一般管理費				
取引関係費		766		678
支払手数料		152		132
取引所・協会費		82		62
通信・運送費		347		320
旅費・交通費		17		16
広告宣伝費		139		116
交際費		28		28
人件費		3,074		2,745
役員報酬		134		158
従業員給料		1,982		1,943
歩合外務員報酬		41		25
その他の報酬・給料		23		27
退職給付費用		124		118
福利厚生費		403		380
賞与引当金繰入		364		92
不動産関係費		439		418
不動産費		319		318
器具・備品費		120		100
事務費		565		556
事務委託費		539		524
事務用品費		25		31
減価償却費		142		118
租税公課		81		65
その他		70		74
販売費・一般管理費計		5,140		4,657
営業利益又は 営業損失(△)		135		△927

(単位：百万円)

	前事業年度 〔 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕
営業外収益	1 8 2	1 9 5
受取配当金	1 6 5	1 7 5
雑益	1 6	2 0
営業外費用	2	1 1
雑損	2	1 1
経常利益又は 経常損失 (△)	3 1 5	△ 7 4 2
特別利益	9 6	7
投資有価証券売却益	9 4	6
固定資産売却益	0	1
金融商品取引責任準備金戻入	2	0
特別損失	2 2	1 1
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価減	3	—
店舗整備損	3	—
減損損失	1 4	1 0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	3 8 9	△ 7 4 6
法人税、住民税及び事業税	1 3 4	1 2
法人税等調整額	△ 6 0	△ 4 8
当期純利益又は 当期純損失 (△)	3 1 6	△ 7 1 0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	3,112	4,362	832	10,124	10,956
当期変動額							
剰余金の配当						△104	△104
当期純利益						316	316
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1,466	△1,466			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△1,466	△1,466	—	211	211
当期末残高	5,000	1,250	1,646	2,896	832	10,336	11,168

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,825	18,494	1,489	1,489	46	20,029
当期変動額						
剰余金の配当		△104				△104
当期純利益		316				316
自己株式の取得	△515	△515				△515
自己株式の処分	1,471	5				5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			199	199	△5	193
当期変動額合計	955	△298	199	199	△5	△104
当期末残高	△869	18,195	1,688	1,688	40	19,925

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,000	1,250	1,646	2,896	832	10,336	11,168
当期変動額							
剰余金の配当						△149	△149
当期純損失(△)						△710	△710
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△860	△860
当期末残高	5,000	1,250	1,646	2,896	832	9,476	10,308

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△869	18,195	1,688	1,688	40	19,925
当期変動額						
剰余金の配当		△149				△149
当期純損失(△)		△710				△710
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△621	△621		△621
当期変動額合計	—	△860	△621	△621	—	△1,481
当期末残高	△869	17,335	1,067	1,067	40	18,443

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	389	△746
減価償却費	142	118
減損損失	14	10
貸倒引当金の増減額	0	△3
賞与引当金の増減額	198	△214
役員賞与引当金の増減額	59	△55
退職給付引当金の増減額	62	47
金融商品取引責任準備金の増減額	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△897	△916
支払利息	249	196
為替差損益	17	△6
投資有価証券評価減	3	—
投資有価証券売却損益	△94	△6
有形固定資産除売却損益	0	0
顧客分別金信託の増減額	△310	2,870
トレーディング商品の増減額	22	17
約定見返勘定の増減額	11	3
信用取引資産・負債の増減額	△2,364	1,019
有価証券担保借入金の増減額	2,001	△914
立替金及び預り金の増減額	370	△2,467
受入保証金の増減額	442	△989
その他	33	12
小計	351	△2,024
利息及び配当金の受取額	911	885
利息の支払額	△253	△192
法人税等の支払額	41	△132
その他	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051	△1,459

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△82	△43
投資有価証券の売却による収入	382	504
有形固定資産の取得による支出	△17	△16
有形固定資産の売却による収入	0	0
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△35	△25
長期差入保証金の差入による支出	—	△0
長期差入保証金の返還による収入	3	0
その他	△7	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	244	414
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(純額)	△780	102
自己株式取得による支出	△515	—
自己株式売却による収入	5	—
配当金の支払額	△104	△149
リース債務の返済による支出	△21	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,416	△63
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	6
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)	△137	△1,101
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,771	6,634
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	6,634	5,532

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 1,122,126千円	1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 1,153,270千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,191,419	—	1,400,000	10,791,419

(注) 減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却 1,400,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,774,690	424,945	1,405,100	794,535

(注) 増加数の内訳は、次のとおりです。

株主からの自己株式買取分 424,100株

単元未満株式の買取 845株

減少数の内訳は、次のとおりです。

2017年7月28日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,000,000株

2018年1月30日開催の取締役会決議による自己株式の消却 400,000株

ストックオプション権利行使に伴う自己株式処分 5,100株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	当事業年度末 残 高 (千円)
提出会社	2014年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	23,930
提出会社	2015年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	16,718
合計			40,648

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月29日 取 締 役 会	普通株式	104,167	10.00	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月30日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	149,953	15.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,791,419	—	—	10,791,419

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	794,535	—	—	794,535

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	当事業年度末 残 高 (千円)
提出会社	2014年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	23,930
提出会社	2015年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	16,718
合計			40,648

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月30日 取締役会	普通株式	149,953	15.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,968	10.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位百万円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの 営業収益	3,520	410	3,931

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超えていることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者の取引)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 2017年4月1日〕 〔至 2018年3月31日〕	当事業年度 〔自 2018年4月1日〕 〔至 2019年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,989.05円	1株当たり純資産額 1,840.84円
1株当たり当期純利益金額 30.54円	1株当たり当期純損失金額 △71.07円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注). 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔自 2017年4月1日〕 〔至 2018年3月31日〕	当事業年度 〔自 2018年4月1日〕 〔至 2019年3月31日〕
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,925,019	18,443,406
普通株式に係る純資産額(千円)	19,884,370	18,402,757
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	40,648	40,648
普通株式の発行済株式数(千株)	10,791	10,791
普通株式の自己株式数(千株)	794	794
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,996	9,996

(注). 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔自 2017年4月1日〕 〔至 2018年3月31日〕	当事業年度 〔自 2018年4月1日〕 〔至 2019年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	316,125	△710,558
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	316,125	△710,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,348	9,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (362個)	新株予約権 (362個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		前期比 (%)
	株券	債券	株券	債券	
委託手数料	3,056		2,126		69.5
(株券)	(3,000)		(2,037)		(67.8)
(債券)	(—)		(—)		(—)
(受益証券)	(55)		(89)		(159.8)
(その他)	(—)		(—)		(—)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	48		11		24.4
(株券)	(42)		(9)		(22.3)
(債券)	(6)		(2)		(37.7)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	231		166		72.0
その他の受入手数料	540		468		86.6
合計	3,876		2,773		71.5

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		前期比 (%)
	株券	債券	株券	債券	
株券	3,135		2,118		67.5
債券	8		4		50.0
受益証券	602		551		91.6
その他	130		99		75.8
合計	3,876		2,773		71.5

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		前期比 (%)
	株券等	債券等	株券等	債券等	
株券等	19		15		81.3
債券等	859		368		42.9
その他	37		26		69.4
合計	916		410		44.8

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		前期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,591	1,259,785	2,495	889,225	54.3	70.5
(自己)	(72)	(100,386)	(0)	(2,043)	(0.3)	(2.0)
(委託)	(4,518)	(1,159,398)	(2,495)	(887,182)	(55.2)	(76.5)
委託比率 %	98.4	92.0	99.9	99.7		
東証シェア %	0.44	0.09	0.27	0.05		
1株当たり委託手数料	0円65銭		0円80銭			

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	前期比 (%)
引受高	株 券 (株 数)	2	0	3.8
	〃 (金 額)	2,961	159	5.3
	債 券 (額面金額)	10,040	8,940	89.0
募集・売出し の取扱高 ※	株 券 (株 数)	2	0	3.0
	〃 (金 額)	3,640	148	4.0
	債 券 (額面金額)	21,028	14,743	70.1
	受益証券 (金 額)	66,035	46,808	70.8
	そ の 他 (額面金額)	—	—	—

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
基 本 的 項 目 (A)		18,046	17,235
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	93	93
	一 般 貸 倒 引 当 金	5	5
	評価差額金 (評価益) 等	1,729	1,107
	計 (B)	1,828	1,206
控 除 資 産 (C)		2,946	2,560
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		16,927	15,881
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	692	536
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	907	760
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,222	1,274
	計 (E)	2,822	2,570
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		599.8%	617.7%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
役 員	9	10
従 業 員	356	357